

□ 第1部 実施計画の概要

1 策定の趣旨

不安定な世界情勢、地震や豪雨などの大規模災害の発生、物価変動など、本市を取り巻く社会経済情勢は様々に変化しており、対応すべき課題は多岐にわたっています。また、全国的に人口減少、少子高齢化が大きな問題となる中、本市においても転入超過による人口増加は見られるものの、高齢者人口は増大を続け、年少人口は減少傾向にあります。

今後、超高齢社会に起因する社会保障関係経費の増大や公共施設の老朽化への対応、安心して子育てできる環境の整備を進めていかなければなりません。また、技術進展、生活様式や働き方の変化に応じたデジタル化の取組も進めていく必要があります。

変化の激しい時代にあっても、未来を見据えて様々な課題に対応するために、社会情勢・市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、将来世代への負担についても慎重に検討し、限られた人的資源や財源を有効活用できるよう、第4次総合計画の実現に向け、具体的な事業内容と財政計画を示した実施計画を策定するものです。

2 計画の期間

計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とし、社会経済状況の変化や新たな課題に対応するため、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

3 計画の構成

第4次総合計画で示す施策の大綱ごとに、建設事業関係（ハード事業）及び制度等の施策関係（ソフト事業）に区分し掲載しています。

4 掲載に伴う基本的事項

- (1) 一般事務事業や人件費事業などを除く全ての事業を掲載しています。（人件費事業に計上している人件費のうち、掲載している事業に直接従事する会計年度任用職員分については、参考として事業内容欄に示しています。）
- (2) 年度別事業費の年度の表記について、「R8（26）」～「R12（30）」は、それぞれ、「令和8年度（2026年度）」～「令和12年度（2030年度）」を省略したものです。
- (3) 終了・廃止した事業などについては巻末に掲載しています。

5 計画事業費

(1) 施策別事業費

「第2部 事業計画」に掲載している全事業の令和8年度（2026年度）の事業費を、第4次総合計画の大綱・政策・施策ごとにまとめています。なお、「9.その他」は、各施策に該当しない事業を集約したものです。

(単位：千円)

大綱	政策	施策	令和8年度 事業費
1. 人権・市民自治	1. 平和と人権を尊重するまちづくり	1. 非核平和への貢献	44,074
		2. 人権の保障	54,346
		3. 男女共同参画の推進	160,386
		小計	258,806
	2. 市民自治によるまちづくり	1. 情報共有の推進	657,752
		2. 市民参画・協働の推進	116,685
		3. コミュニティ活動への支援	556,790
		小計	1,331,227
	大綱1 合計		1,590,033
2. 防災・防犯	1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり	1. 危機管理体制の充実	95,957
		2. 防災力・減災力の向上	12,725
		3. 消防・救急救命体制の充実	1,199,934
		小計	1,308,616
	2. 犯罪を許さないまちづくり	1. 防犯力の向上	79,650
		2. 消費者意識の向上	20,111
		小計	99,761
	大綱2 合計		1,408,377

(単位：千円)

大綱	政策	施策	令和8年度 事業費
3. 福祉・健康	1. 高齢者の暮らしを支えるまちづくり	1. 生きがいづくりと社会参加の促進	283,352
		2. むらしを支える支援体制の充実	2,015,280
		3. 介護保険制度の安定的運営	34,917,678
		小計	37,216,310
	2. 障がい者の暮らしを支えるまちづくり	1. 生活支援など暮らしの基盤づくり	9,415,252
		2. 社会参加の促進	8,734,288
		小計	18,149,540
	3. 地域での暮らしを支えるまちづくり	1. 地域福祉の推進	406,718
		2. 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営	57,884,358
		小計	58,291,076
	4. 健康・医療のまちづくり	1. 健康づくりの推進	3,294,309
		2. 健康で安全な生活の確保	82,329
		3. 地域医療体制の充実	2,879,995
		4. 健都を生かした健康づくりと医療イノベーションの促進	55,542
		小計	6,312,175
	大綱3 合計		119,969,101
4. 子育て・学び	1. 子育てしやすいまちづくり	1. 就学前の教育・保育の充実	16,759,613
		2. 地域の子育て支援の充実	12,807,145
		3. 配慮が必要な子供・家庭への支援	6,380,681
		小計	35,947,439
	2. 学校教育の充実したまちづくり	1. 学校教育の充実	1,335,404
		2. 学校教育環境の整備	7,723,909
		小計	9,059,313
	3. 青少年がすこやかに育つまちづくり	1. 青少年の健全育成	483,243
		2. 放課後の居場所の充実	1,963,743
		小計	2,446,986
	4. 生涯にわたり学べるまちづくり	1. 生涯学習活動の支援	1,986
		2. 生涯学習環境の整備	1,683,325
		小計	1,685,311
	大綱4 合計		49,139,049

(単位：千円)

大綱	政策	施策	令和8年度 事業費
5. 環境	1. 環境先進都市のまちづくり	1. 脱炭素社会への転換の推進	132,723
		2. 資源を大切にする社会システムの形成	8,457,634
		3. 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進	370,011
		小計	8,960,368
	大綱 5 合計		8,960,368
6. 都市形成	1. みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり	1. 土地利用誘導と良好な景観形成	1,515,111
		2. 良好的な住環境の形成	7,034,772
		3. みどりの保全と創出	1,756,132
		小計	10,306,015
	2. 安全・快適な都市を支える基盤づくり	1. 道路などの整備	3,195,340
		2. 水道の整備	2,594,642
		3. 下水道の整備	9,995,183
		4. 交通環境の整備	918,654
		小計	16,703,819
	大綱 6 合計		27,009,834
7. 都市魅力	1. 地域経済の活性化を図るまちづくり	1. 産業振興と創業支援	1,525,302
		2. 就労と働きやすい環境づくりへの支援	177,172
		小計	1,702,474
	2. 文化・スポーツに親しめるまちづくり	1. 文化的振興	806,865
		2. 文化財の保存と活用	386,949
		3. 地域におけるスポーツの振興	2,603,626
		小計	3,797,440
	3. 市民が愛着を持てるまちづくり	1. 魅力の向上と発信	36,355
		2. 本市独自の強みを生かしたまちづくり	77,234
		小計	113,589
	大綱 7 合計		5,613,503

(単位：千円)

大綱	政策	施策	令和8年度 事業費
8. 行政経営	1. 行政資源の効果的活用	1. 効果的・効率的な行財政運営の推進	21,881,057
		2. 公共施設の最適化	136,553
		3. 働きやすい職場づくり・人材育成の推進	193,160
		4. I C Tの利活用	2,048,410
		小計	24,259,180
	大綱8 合計		24,259,180
9. その他			2,777,432
	総計		240,726,877

(2) 大綱別建設事業費

建設事業関係（ハード事業）の5年間の事業費及び財源を大綱ごとに集計したもので、「国・府支出金」及び「地方債」などは、原則として現行制度によって算出しています。

(単位：千円)

大綱	事業費 令和8年度～令和12年度 (2026年度～2030年度)	財源内訳			
		国・府支出金	地方債	その他財源	一般財源
1. 人権・市民自治	1,091,576	—	665,500	20,000	406,076
2. 防災・防犯	1,764,101	104,870	1,039,480	13,500	606,251
3. 福祉・健康	371,526	—	192,500	11,089	167,937
4. 子育て・学び	17,185,588	1,465,430	10,120,200	1,500,000	4,099,958
5. 環境	16,874,141	—	14,900,200	1,545,000	428,941
6. 都市形成	103,385,604	26,168,096	39,253,650	1,504,518	36,459,340
7. 都市魅力	1,676,443	799,406	667,000	93,094	116,943
8. 行政経営	254,403	—	191,400	10,000	53,003
9. その他	213,489	—	77,900	—	135,589
合計	142,816,871	28,537,802	67,107,830	4,697,201	42,474,038

(3) 5か年の収支見通し（一般会計）

5か年の収支見通しとして、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）の一般会計の推計を掲載しています。

（単位：百万円）

区分		令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
市 税		77,337	78,732	80,198	81,229	80,544
地 方 譲 与 税 等		20,886	21,386	21,839	22,605	23,170
その他の 収入	経 常 経 費 充 当 分	64,451	61,613	62,289	62,241	63,763
	建設事業費充当分（①）	16,856	20,870	19,399	20,536	14,198
歳 入 合 計 (A)		179,530	182,601	183,725	186,611	181,675
義 務 的 経 費		78,324	77,927	79,709	79,887	81,846
建 設 事 業 費 (②)		20,130	24,416	22,962	24,382	16,871
そ の 他 経 費		80,945	80,218	81,712	81,134	82,130
歳 出 合 計 (B)		179,399	182,561	184,383	185,403	180,847
収 支 差 引 (A) - (B)		131	40	▲ 658	1,208	828
財源 措置	臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0
	財政調整基金繰入額	0	0	658	0	0
実 質 収 支		131	40	0	1,208	828
单 年 度 収 支		131	▲ 91	▲ 40	1,208	▲ 380
建設事業費充当一般財源額 (②) - (①)		3,274	3,546	3,563	3,846	2,673
財政調整基金年度末現在高		13,071	13,136	12,498	12,498	13,102